

**記載例**

様式第2号（第3条関係）

補 正 書

○年○月○日

兵庫県知事 様

申立者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

兵庫県○○市○○町○丁目○番地の○

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

○ ○ ○ ○

電話 (○○○) ○○○-○○○○

電子メール ○○○@××××.△△

特定非営利活動促進法第10条第3項（同法第25条第5項及び第34条第5項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり補正を申し立てます。

補正する書類の種類	1 設立認証申請書 2 定款 . . .	
補正する書類の申請日	△年△月△日	
補正の内容	補正前	補正後
	1 設立認証申請書 ... 2 定款 ... . . .	1 設立認証申請書 ... 2 定款 ... . . .
補正の理由	誤字及び脱字を修正するため	

注1 「補正する書類の種類」の欄は、申請書の場合はその申請書の名称を、申請書に添付された書類の場合は当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言を記載してください。

2 「補正の内容」の欄は、補正しようとする内容について、補正後と補正前の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表の形式で記載してください。

なお、書ききれない場合は、別紙としてください。

3 補正後の申請書又は書類（当該補正に係るものに限る。）を添付してください。

なお、次の書類について補正を行う場合には、その副本1通も併せて添付してください。

- (1) 特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第10条第1項第1号（法第34条第5項において準用する場合を含む。）又は法第25条第4項の定款
- (2) 法第10条第1項第2号イ（法第34条第5項において準用する場合を含む。）の役員名簿
- (3) 法第10条第1項第5号の設立趣旨書又は法第34条第5項において準用する法第10条第1項第5号の合併趣旨書
- (4) 法第10条第1項第7号の設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書、法第34条第5項において準用する法第10条第1項第7号の合併当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書又は法第25条第4項の定款変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書
- (5) 法第10条第1項第8号の設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書、法第34条第5項において準用する法第10条第1項第8号の合併当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書又は法第25条第4項の定款変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の活動予算書